令和元年(2019 年)度 国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価

B

■ 拠出金の概要

1 拠出金名	経済協力開発機構(OECD)開発関連拠出金
2 拠出先国際機関名	経済協力開発機構(OECD)開発援助委員会(DAC)
3 拠出形態	☐ ノンイヤマーク ☑ イヤマーク
4 拠出規模 (令和元年度当初予算額)	11,826 千円 日本の拠出率 0.99 %(2015-16 年度) 拠出額の順位 22 位 ☑ 本拠出金のみ ☐ 他の拠出金も含む
5 国際機関等の概要	(1)設立年・経緯，加盟国等の数，本部所在地，目的・マンデート
	・1960 年，米国の提唱により，経済協力開発機構(OECD)開発援助委員会(DAC)の前身である開発援助グループ(DAG)が，OECD の前身である欧州経済協力機構内に設立，1961 年に DAC に改組。 ・2019 年5月現在，30 のメンバーから構成される。事務局はパリに所在。 ・持続的，包摂的かつ持続可能な経済成長，貧困撲滅，途上国の人々の生活水準の改善を通じ持続可能な開発のための 2030 アジェンダの実施に貢献するため，開発協力を促進することを目的とする。 ・ODA ルールを決定し，ドナー国の ODA 実績をまとめる唯一の国際機関。
	(2)主要な活動分野
	☐ 安全保障 ☐ 軍縮不拡散・科学 ☐ 国際経済・資源エネルギー ☐ 司法 ☐ 教育・文化 ☑ 開発・人道 ☐ 保健 ☐ 環境・気候変動 ☐ 地域協力 ☐ その他( )
6 拠出の使途及び目的	
・本拠出金は，OECD・DAC の取組・活動を規定する2か年作業予算計画を踏まえ，日本の開発協力政策に資する DAC の活動(調査・分析，報告書作成，会合開催等)に充てられ，日本の開発協力政策上の優先分野が DAC の活動に反映されることを目的としている。平成 30 年度拠出金は，三角協力に関する分析に充てられた。	
7 担当課室	
国際協力局 開発協力企画室	

評価基準1 国際機関等の活動の成果・影響力

1-1 当該機関の戦略目標，基本的な目標・計画・重点分野，関連する国際課題(SDGs の関連ゴール・ターゲット，国際基準・規範の形成等)等
・2018年からの新たなマンデートで定められた DAC の目的は，持続的，包摂的かつ持続可能な経済成長，貧困撲滅，途上国の人々の生活水準の改善を含む，持続可能な開発のための 2030 アジェンダの実施に貢献するため，開発協力・政策を促進すること。 ・上記マンデートでは，この目的を達成するため，DAC は以下を行うこととされている。 (i)ODA 及び他の公的・民間資金の流れに関するデータの収集・分析を通じて，透明性のある方法で，持続可能な開発に貢献する資金のモニタリング，評価，報告及び促進を行う。 (ii)開発協力政策・活動をレビューし，国際的な規範・スタンダードを支持し，ODA の一貫性を守護し，透明性と相互学習を促進する。

(iii)特に貧困撲滅と持続可能な成長に関係して，DAC メンバー国及びそれ以外のドナーの，開発協力におけるイノベーション，インパクト，効果及び成果の向上を支援するために，分析，ガイダンス及びグッドプラクティスを提供する。
(iv)SDGsの実行を支援しアディスアベバ行動目標(AAAA)に則った開発資金の動員を促進するために，成果を最大化するような開発のグローバルな仕組みについて分析し，その構築を支援する。
(v)持続可能な開発のための国際公共財と政策一貫性の重要性を広める。

1-2　1-1 に基づく取組・活動(他の国際機関との連携等を含む。)

DAC の活動は 1-1 を具体化したものであり広範にわたるが，主要な活動の例は以下のとおり。
・ODA データを収集し，毎年 ODA 実績額(暫定値及び確定値)を公表。このデータはDACの各種分析・評価に活用される他，G7／G20 といった多国間の開発に関する議論や国連等の国際機関においても活用されている。
・各メンバーの開発協力に係る政策や体制等について，メンバー間で相互レビューを実施。国際的な規範・スタンダードの実践という観点に加え，透明性向上と相互学習にも資することを目的としている。
・開発途上国における開発効果の向上を目的とした，多様な開発主体(DACメンバー，それ以外のドナー，民間セクター，CSO等)が参加する国際的枠組み「効果的な開発協力に関するグローバル・パートナーシップ(GPEDC)」の共同事務局を国連と共に務めており，効果的な開発協力の原則に関するモニタリングの実施支援や運営委員会の開催運営に貢献。
・ODA 以外の公的資金も含め，持続可能な開発目標(SDGs)達成に資する資金を幅広く対象とする新たな統計システムである「持続可能な開発のための公的総支援(TOSSD)」の構築・ルール作りのため，国際タスクフォース(DACメンバー，それ以外のドナー，開発途上国，国際機関から参加)を創設し取り組んでいる。また，民間資金動員の触媒としての ODA の役割を踏まえた ODA 計上ルールにつき議論を行っている。
・「持続可能な開発のための政策一貫性」に関する勧告を策定中。

1-3　1-2 の進捗・実績及びそれによって得られた成果

・ODA データを収集し，2017 年 ODA 実績確定値を 2018 年 12 月に，2018 年 ODA 実績暫定値を 2019 年 4 月に公表。
・DACメンバーの相互レビューを実施，5 か国(仏，加，EU，スイス，ノルウェー)について報告書を公表。
・定例会合(10 回)，シニアレベル会合(2019 年 2 月)，非公式会合等を開催し，各種イシューについて議論・検討。
・GPEDC の共同事務局として国連と共に運営委員会2回(2018 年 11 月(於:NY)，2019 年 3 月(於:カンパラ))の他，ワークショップや会合を 15 回開催。
・TOSSD タスクフォースの会合を 3 回(2018 年 9 月(於:アクラ)，同 11 月(於:ストックホルム)，2019 年 1 月(於:パリ))開催し，TOSSD 統計ルールの大枠につき一定のコンセンサスを形成しつつあるほか，専門家会合やCSOとの協議等も実施。民間資金動員の触媒としての ODA の役割を踏まえた ODA 計上ルールにつき議論を継続。
・「持続可能な開発のための政策一貫性」に関する勧告の最終化を行い，各委員会等への確認を依頼。

1-4　(イヤマーク拠出のみ)イヤマーク拠出による取組・活動の進捗・実績及び得られた成果

2018 年度拠出金をあてている三角協力に関する報告書作成については，コンセプトを決定し，約100の調査案件を特定の上，インタビュー・調査を実施。三角協力に対する理解を促進すべく，その結果を報告書にとりまとめ中。また，本報告書への反映を念頭に，2019 年1月，G20 開発作業部会(於:東京)においてサイドイベント「2030アジェンダ達成に向けた効果的な三角協力」を共催し，三角協力の効果向上に関する議論を行った(G20 関係国，国際機関，国際協力関係機関・NGO 関係者，一般参加者等約 140 名が参加)。

評価基準2　日本の外交政策上の有用性・重要性

2-1　関連する日本の重要政策，外交戦略・重点分野等

①　関連する日本の重要政策(施政方針演説，外交演説，各種基本計画等のうち主なもの)

・第 198 回国会の施政方針演説(平成 31 年 1 月 28 日)
世界の平和と繁栄のために，日本外交が果たすべき役割は大きなものがある。地球規模課題の解決についても，日本のリーダーシップに強い期待が寄せられています。

・第 198 回国会の外交演説(平成 31 年 1 月 28 日)
発展途上国の経済の多くは，ODA だけでなく，日本からの投資を求めています。ODA 予算が限られている中で，民間の投資を動員することも今後の日本外交にとって大変重要です。大企業だけでなく中小企業も積極的に海外に出て行けるように，情報提供や ODA を活用した海外展開支援をしっかりと行っていきます。

・開発協力大綱（平成 27 年 2 月 10 日閣議決定） Ⅲ（1）ア（ウ）国際的な議論への積極的貢献 これまでの我が国の開発協力において得られた経験と知見を中心に整理した上で，我が国の開発協力政策の対外発信に努めるとともに，これが国際的な開発協力の理念・潮流の形成過程において充分に反映されるよう，国際連合，国際金融機関，経済協力開発機構（OECD）（その中の開発援助委員会（DAC）），その他の国際的枠組みにおける議論に積極的に参加・貢献していく。
②　日本外交の関連重点分野
地球規模課題への対応（開発協力大綱に基づく ODA の活用）
2-2 日本の外交政策を遂行する上での当該拠出の有用性・重要性及び日本の重要外交課題の遂行への貢献
・DAC は，OECD において援助政策を議論し，ODA 実績集計，援助に係る国際ルール策定，相互レビュー等を通じ，援助に関する国際的な潮流を決める重要なフォーラム。日本の重要政策を国際的な潮流に反映させていく上で，DAC の活動への参画は重要。 ・例えばこれまでに日本の主張が反映された例としては， ODA の計上ルールにおける贈与相当額計上方式への変更（2018 年実績から。これまでの純額（ネット）方式に比べて日本の ODA 実績にプラスの影響）や，民間向け公的資金の ODA 計上に関するルール作り等がある。 ・三角協力については，現在までその定義や範囲についての国際ルールが存在しておらず，現在DACで準備中。三角協力の最も主要な推進国の一つである日本として，国際ルールに日本の立場を反映していくことは重要な課題。かかる観点から，三角協力に関する DAC の取組に平成 30 年度拠出金をあてることは，国際的議論をリードしていくための基礎であり，有用。
2-3 当該機関の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位の確保
・JICAの部長が，ODA 計上ルールを担当する統計作業部会の主要議題の一つで副議長を務めている。 ・外務省 ODA 評価室長が，ODA 評価ルールを担当する下部組織 EvalNET の副議長を務めている。
2-4 当該機関との間での要人往来，政策対話等
・2019 年４月にグリア事務総長が訪日し，安倍内閣総理大臣，麻生副総理・財務大臣，河野外務大臣ほか複数の閣僚等と会談・表敬を行った。なお，グリア OECD 事務総長は，2017 年４月，2018 年４月，2019 年４月に来日し，当該機会すべてにおいて，安倍内閣総理大臣，河野外務大臣（2017 年は岸田外務大臣）をはじめとする日本政府要人と会談を行っている。 ・年１回開催される OECD 閣僚理事会には，日本から例年閣僚級が出席している。2019 年５月に開催された閣僚理事会には，河野外務大臣，世耕経済産業大臣，田中内閣府副大臣らが出席し，議論に積極的に参加した。2019 年閣僚理事会の主要議題であったデジタル化，イノベーション，貿易，開発は，いずれも，日本が議長国を務める G20 大阪サミットの重要アジェンダであり，日本は，６月の G20 貿易・デジタル経済大臣会合や G20 大阪サミットに向けて，これらの課題についての日本の考え・立場を高いレベルで発信し，日本の主張を成果文書にしっかりと反映させた。これら政策課題は，一国のみ，または二国間の文脈のみでは達成困難であり，OECD のような客観的分析に基づく政策調整やルール形成を行う国際的なフォーラムを効果的に活用することが重要である。 ・2018 年７月に，中根外務副大臣がフランスを訪問し，モレイラ＝ダ＝シルヴァ OECD 開発協力局（※DAC 事務局）長と会談した。
2-5 日本企業，日本のNGO・NPO，地方自治体，大学等との関わり
・2018 年 7 月，DAC は市民社会団体との対話枠組みを創設。対話にも参加するレファレンス・グループには日本の NGO も参加している。

評価基準３　組織・財政マネジメント

3-1 会計年度	１月から翌年12月（2カ年）		
3-2 機関全体の財政状況			
報告年月	2019 年５月公表（2017-18 年度分）	通貨	ユーロ
予算額	38,270,000	決算額	33,871,000
予算額・ 決算額の差	4,399,000	予算額に占める その差の割合	11%

65%以上の場合，その理由	―		
3-3 本拠出の会計報告（イヤマーク拠出分のみ）			
報告年月	2018 年5月受領（2016 年度分）	通貨	ユーロ
報告がない場合，その理由	―		
予算額	90,781	決算額	90,781
予算額・決算額の差	0	予算額に占めるその差の割合	0%
65%以上の場合，その理由	―		
3-4 監査			
（1）外部監査			
対象年度	2017 年度	報告年月	2018 年 12 月公表
実施主体	フランス会計検査院		
財政状況に係る報告が正確かつ適正に作成されていることの確認（「無」の場合にはその概要及び対応ぶり）		有	
組織・財政マネジメントに係る指摘（監査報告に含まれている場合）（「有」の場合，3-5 に指摘内容を記入）		無	
（2）内部監査			
対象年度	2018 年度	報告年月	2019 年4月公表
実施主体	内部監査局（内部監査局長1名，監査役2名，監査役補助員1名から構成）		
対象事項	OECD の共通データ転送システム（CTS）の安全措置に関する事務局評価に対する独立レビュー，OECD の専門機関である NEA（原子力機関）のガバナンス，リスクマネジメント及び内部統制，EC（欧州委員会）任意拠出金に関する検証，（サイバーを含む）IT セキュリティ，調達業務，物理的な安全管理等		
3-5 組織・財政マネジメント（人事・予算・調達等）に係る問題の概要・対応ぶり，更なる改善への取組・成果			
特段の問題なし。			

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員数 （原則，各年 12 月末時点，専門職以上。）								
全職員数	日本人職員数		日本人職員の比率（%）	過去3年の日本人職員数				増減数
2018	2018	内，幹部		2017	2016	2015	平均値	
79	1	0	1.3	1	1	1	1.0	0
□ 専門職から幹部職，幹部職内の昇進有り	名		備考	―				

4-2 当該機関の長等の重要ポストを務めている日本人職員の有無	
当該機関のトップが D2 相当であるため，該当無し。	
4-3 日本人職員の採用・昇進に係る具体的な協力の実績	
2018 年4月，OECD と日本政府の間で，日本人職員増加に向けた「邦人職員増強5か年計画」を策定し，これに基づき以下の各種取組を実施した。 ・2018 年7月，OECD 人事部がリクルートミッションのため訪日し，OECD オンライン応募要項の記入方法等に関するワークショップ，キャリア・アドバイス，説明会等を行った。	

・2018 年 11 月，河野 OECD 事務次長及び OECD 人事部長ら人事部職員がリクルートミッションのために訪日し，関係省庁との意見交換のほか，上智大学でリクルートセミナー，OECD 東京センターでワークショップを開催した。
・2019 年４月，グリア事務総長訪日に際して，河野外務大臣との夕食会の際に日本人職員増強について意見交換を行ったほか，OECD と上智大学との間でインターンシップに係る協定が締結された。（なお，東京大学，京都大学，一橋大学，東京外国語大学，慶應義塾大学，早稲田大学，国際基督教大学が，同様のインターンシップに係る協定をこれまでに OECD との間で締結している。）
・OECD における日本人職員増強のためには，空席情報を積極的に国内で広報する必要があることから，外務省の依頼に基づき，OECD 東京センターが，国際協力機構（JICA）が管理する国際協力キャリア総合情報サイト「パートナー」に OECD における空席情報を定期的に掲載している。

4-4 その他特記事項

・日本人職員比率 1.3％は，日本の拠出率 0.99％（本拠出のみ。最新で拠出率が公表されている 2015-16 年度）を上回っている。
・2019 年３月より，JPO１名が新たに派遣されている。
・2019 年１月，遠藤真由美氏がOECD開発協力局（※DAC事務局）のナンバー２である次長ポスト（A6, D1相当）に就任。